

## 法人等の町民税減免申請書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">(あて先)</p> <p style="text-align: center;">昭和町長</p>	所在地及び 電話番号  (ふりがな) 法人名  (ふりがな) 代表者氏名印	法人番号  (〒 )  電話 ( )
地方税法323条および昭和町税条例第51条第1項の規定に該当し減免を受けたいので、別紙書類を添えて次のとおり申請します。 また、この申請に係る調査において、昭和町が上記法人の法人税および法人県民税の関係資料を閲覧することを承諾いたします。		
法人税額の課税標準の算定期間 又は均等割額の算定期間 … ①	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで	
納 期 限	令和 年 月 日	
税 額		円
減免を受けようとする事由 (該当を○で囲んで下さい)	1. 民法第34条の規定によって設立した公益法人 2. 地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁による団体 3. 政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律第8条に規定する法人である政党又は政治団体 4. 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する法人	
事業および活動の具体的内容		
許認可年月日又は設立年月日	年 月 日	
添 付 書 類	ア 1. は主務官庁の許可書等、2. は町長の認可決定通知書、4. は登記事項証明書の写し イ 定款・約款・寄付行為・規則・規約等の写し ウ 算定期間(上記①欄)直前の決算報告書・事業報告書の写し	
収 益 事 業 の 有 無	有 ・ 無 ※法人税法で規定する収益事業	

※納期限7日前までに確定申告書と一緒に提出して下さい。